

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図ることを目的に、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、国が令和5年度に創設した交付金です。

1. 交付金交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額と国の補助事業等の地方負担分の算定額の合計額です。

2. 本町の交付限度額（令和5年度計画分）

(1)低所得世帯支援枠分	64,341千円
推奨事業メニュー	3,000千円
給付金・定額減税一体支援枠	21,157千円
給付支援サービス活用枠	0千円

3. 交付金を活用した事業

令和5年度計画実施分												
計画書 No.	担当課	事業名	目的	実績	対象	事業費	交付金		実施期間	計画上の 成果目標	効果検証	備考 ※その他財源の内訳
							交付金	その他財源				
1	福祉課	令和5年度奈良県高取町電力・ガス・食料品等価格高騰に対する低所得者世帯支援給付金【物価高騰対策給付金(7万円給付)】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5年度分の住民税非課税世帯に70千円を配布 配布対象世帯数 902世帯 事務費について、システム改修委託料、郵便料金等を支出	R5年度分の住民税非課税世帯	64,767,782	64,341,000	426,782	R6.2.7 ～ R6.7.12	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	物価高騰に伴う経済負担の増加により、低所得者世帯の負担が増加していることから、給付金を支給することにより経済負担の一助とすることができたと考える。 【令和6年2月から支給開始】	一般財源:426,782
2	福祉課	令和5年度奈良県高取町電力・ガス・食料品等価格高騰に対する低所得者世帯支援給付金【物価高騰対策給付金(住民税均等割のみ課税世帯)】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯に100千円を配布 配布対象世帯数 147世帯 事務費について、システム改修委託料、郵便料金等を支出	R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	15,915,652	15,915,000	652	R6.3.31 ～ R6.10.15	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	物価高騰に伴う経済負担の増加により、低所得者世帯の負担が増加していることから、給付金を支給することにより経済負担の一助とすることができたと考える。 【令和6年4月から支給開始※年度繰越の関係上】	一般財源:652
3	福祉課	令和5年度奈良県高取町電力・ガス・食料品等価格高騰に対する低所得者世帯支援給付金【物価高騰対策給付金(子ども加算)】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5年度分の住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯に係る子どもに50千円を配布 配布対象数 91名 事務費について、システム改修委託料、郵便料金等を支出	R5年度分の住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯に係る子ども	5,066,141	5,062,000	4,141	R6.3.31 ～ R6.10.15	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	物価高騰に伴う経済負担の増加により、子どもがいる低所得者世帯の負担が増加していることから、給付金を支給することにより経済負担の一助とすることができたと考える。 【令和6年4月から支給開始※年度繰越の関係上】	一般財源:4,141
10	福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰に対する低所得者世帯支援給付事業(事務費) 令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画事業No.2に計上している事業	コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援をおこなうことで、低所得の方々の生活を維持する。	システム改修委託料、郵便料金、会計年度任用職員人件費(1人分)を支出	R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	3,831,287	1,000,000	2,831,287	R5.4.17 ～ R6.3.31	給付率100%	新型コロナウイルス感染症流行渦における物価高騰に伴う経済負担の増加により、低所得者世帯の負担が増加していることから、給付金を支給することにより経済負担の一助とすることができたと考える。【給付率100%】	一般財源:397,287 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金重点支援分(低所得世帯支援枠分):2,285,000 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金通常分:149,000
11	まちづくり課	地域振興券事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、世帯の収入が減少している中、加えて電力・ガス(LPガスを含む)をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う経済負担が増加したことで住民の生活が厳しくなっている。経済負担の一助として、町民に対して、町内で使用できる地域振興券を配布することにより、住民生活を支援し、地域経済活性化を図る。	町民1人4,000円の地域振興券を配布。 配布人数 6,212人(配布率99.6%) 地域振興券換金額 24,107千円	住民全般	26,242,504	2,000,000	24,242,504	R5.6.30 ～ R6.2.21	給付率100%	全配布地域振興券24,848,000円分中が97.0%が換金された実績値から町内消費された効果が数値として把握でき、町民、町内事業者に経済的効果がありました。	一般財源:1,257,504 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金通常分:22,985,000